

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2022年7月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	27,049	26,000-30,000
TOPIX(ポイント)	1,907	1,780-2,180

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	30,947	30,500-34,500
S&P500(ポイント)	3,822	3,800-4,200

債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.235	0.00-0.25

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	3.177	3.2-4.0

リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,968	1,920-2,120

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,583	1,520-1,680

為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	136.12	132-140
ユーロ	143.17	136-148

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	94.00	90-100
ブラジルリアル	25.83	24-29

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2022年6月28日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

世界的な金融引き締めが重石

6月の日経平均株価は前月末比0.8%下落しました（～28日）。序盤は上海市のロックダウン解除やドル高円安に伴う輸出企業の業績改善期待等を好感し、9日には3月下旬以来の高値（28,246.53円）で引けました。その後は欧米など世界的な金融引き締めの流れに押され、株価下落が続きました。月末は欧米株の反発や中国の景気対策期待等で堅調なアジア株を受け、株価は回復しました。

相対的に底堅い国内経済は支援材料

当面は底堅い展開を予想します。世界的な金融引き締めで欧米中心に景気減速が懸念されるも、国内経済は正常化に向かうと見ているためです。株価バリュエーションの割安感や円安効果も支援材料になりそうです。今夏の参議院選（7月10日投開票）の結果次第では岸田政権長期化が見込まれ、今後は政策実行力等も注目です。他方、リスク要因として世界的な金融引き締め加速、供給制約や原材料高の長期化等が考えられます。（田村）

米国

金融引き締めの加速で米株下落

6月のNYダウは▲6.2%（～28日）と下落しました。10日公表の5月消費者物価（CPI）が予想外の加速となるなか、米FRB（連邦準備理事会）は0.75%の大幅上げを実施、早期の金融引き締めが景気後退を引き起こすとの懸念から株価は大きく下落しました。急速な調整の反動もあり、米株は反発がみられたものの、市場の景気後退懸念は根強く、軟調な経済指標等が上値を抑えました。

景気後退懸念が拡大、市場は物価動向を注視

足元、景気後退懸念に伴う長期金利上昇一服は株価の下支えにもなっているようです。パウエル米FRB議長は景気軟着陸は困難と認めつつも、インフレ抑制に對峙する姿勢を強調。7月FOMC（連邦公開市場委員会）では一部で0.75%の利上げも織り込まれています。急速な金融引き締めは投資家心理の重石ですが、データ次第での迅速な政策変更も示唆されるなかインフレ鈍化の兆候がみられれば、米株反転の可能性もありそうです。（三浦）

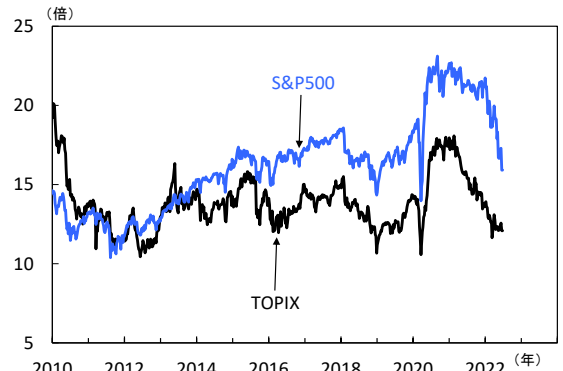
【図1】株価バリュエーション面での割安感は継続



注) 直近値は2022年6月28日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

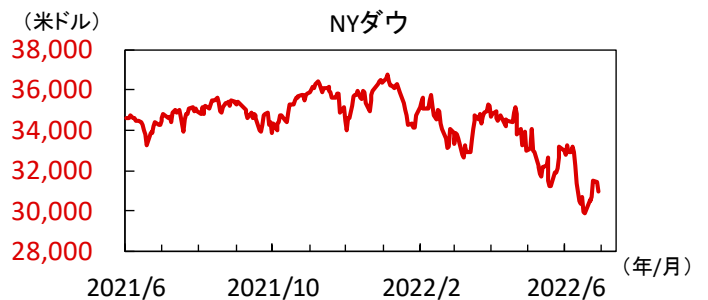
日本 12ヵ月先予想PER (TOPIX、S&P500)



注) 直近値は2022年6月24日時点。IBESが公表する12ヵ月先予想PER（株価収益率）を使用。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】米国ではアナリスト予想を下回る経済指標が増加



注) 直近値は2022年6月28日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 S&P500と経済サプライズ指数



注) 直近値は2022年6月28日。サプライズ指数は、経済指標データ公表値とアナリスト予想の差をBloombergが指数化したもの。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本

日銀は金利上昇抑制を貫く

6月の10年国債利回りは前月末から横ばいでした（～28日）。世界的な金融引き締めを受け、市場では急速な円安等で日銀も政策修正に動くとの思惑が浮上。海外投資家が国債売りを強め、10年国債利回りは日銀が示す上限目途0.25%を上回る場面もありました。日銀は指値オペ等で金利上昇を抑制した上、6月金融政策決定会合で金融政策を維持し、その後金利上昇圧力は一服しました。

当面は金融緩和継続が見込まれる

10年国債利回りは0.25%を下回る水準で推移するとみえます。黒田日銀総裁は6月会合後の記者会見で長期金利の変動幅拡大について金融緩和効果が弱まると否定。同会合の主な意見でも賃上げを伴う形での2%物価目標実現に向け金融緩和継続を支持する声が散見されました。他方、海外投資家は6月5～18日に中長期債を約6兆円売り越すなど、政策修正観測が強まれば政策の影響を受けにくい超長期債等で金利上昇圧力は残りそうです。（田村）

米国

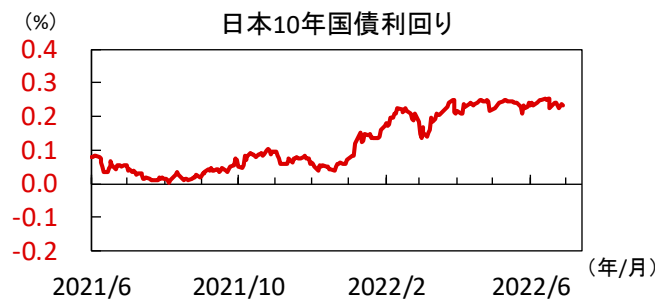
6月FOMCでの大幅利上げで米金利は急上昇

6月の米10年債利回りは前月差+0.3%ptと上昇（～28日）。積極的な金融引き締めへの懸念から金利が徐々に上昇するなか、10日公表の5月消費者物価が予想外に加速。13日には米新聞社ウォールストリートジャーナルの報道を受け、6月FOMC（連邦公開市場委員会）での0.75%pt利上げが急速に織り込まれ米長期金利は一時3.4%台まで急上昇。その後は景気後退懸念の高まりから小幅に低下。

大幅利上げ継続も、景気悪化は長期金利の重石

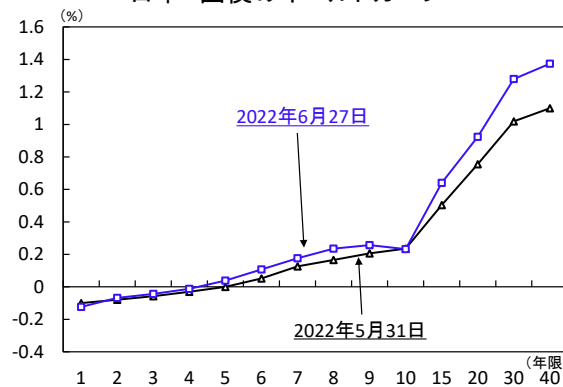
7月26-27日開催予定のFOMCでは0.5%か0.75%の利上げが議論される見込みです。現状、供給網改善の遅れやロシア・ウクライナ戦争長期化に伴う資源高がインフレ沈静化を後ずれさせており、金融政策の方向性は今後の物価動向に左右されるでしょう。インフレ率が早期に2%台に回帰するとは考えづらく金融引き締め環境は当面続くとみられますが、景気減速懸念も台頭するなか、物価鈍化となれば金利の上値も意識されそうです。（三浦）

【図3】10年国債利回りの上限目途0.25%は堅持



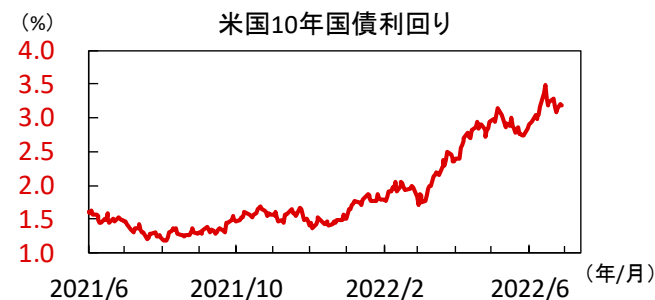
注) 直近値は2022年6月28日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 国債のイールドカーブ



注) 直近値は2022年6月27日時点。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図4】利上げ前倒し観測の進展をうけ米長期金利は上昇



注) 直近値は2022年6月28日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 10年債利回り、政策金利及び市場の見通し



注) 直近値は2022年6月28日。政策金利予想は1年後の1ヵ月物金利。出所) 米FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

日米中銀の方向性の違いは拡大

6月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）は前月比+2.7%、ドル円は同+5.8%と上昇（~28日）。米物価指標の加速により金融引き締め観測が急速に進展、ドル指数は急上昇しました。中旬には米国で0.75%の大幅利上げが実施された一方、日銀政策決定会合では金融政策の維持を決定。日米金利差拡大を背景にドル円相場は136円台に上昇、その後は高値圏で一進一退の展開でした。

ドル円は方向性を模索

日米金融政策の方向性の違いを背景にドル円の下値は限定的とみます。他方、米国では早期金融引き締め観測から景気後退懸念が高まっており、米長期金利は低下しています。それに伴い一時136円台後半に上昇したドル円は足元135円台を推移。米景気に市場の注目が集まるなか、消費関連指標や物価動向、金融政策動向等を確認しつつ、ドル円は方向性を探る展開となりそうです。（三浦）



ユーロ

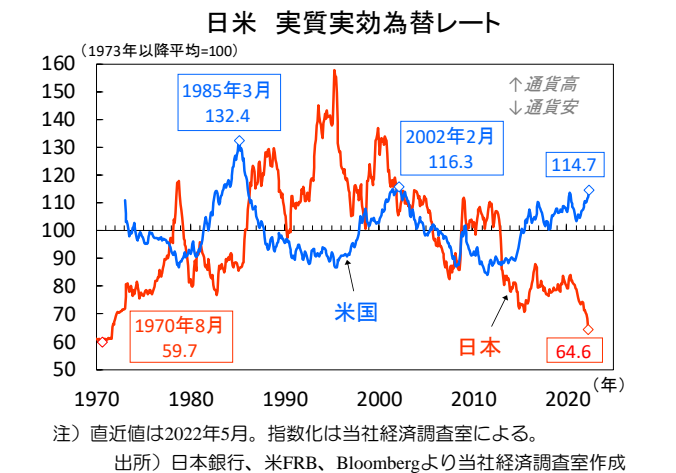
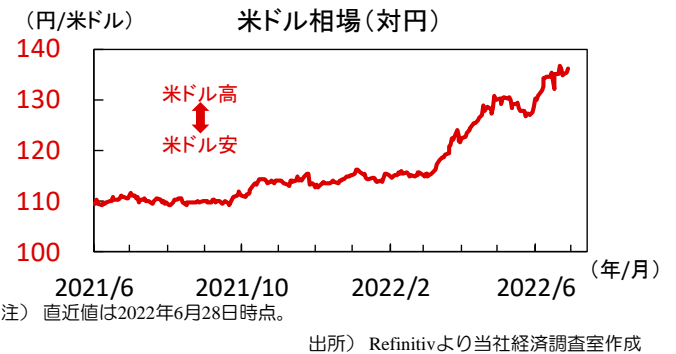
ECBはタカ派姿勢を強めるも、ユーロは下落

6月のユーロ・ドルの月間騰落率（~28日）は▲2.0%と反落しました。ECB（欧州中央銀行）は6月政策理事会にて、一段と高まるインフレ圧力への警戒を強め、金融引き締め姿勢を積極化。しかし、米FRB（連邦準備理事会）は、FOMC（連邦公開市場委員会）にて0.75%幅の積極利上げに踏み切り、両中銀の金融引き締めペースの差が依然として意識され、ユーロ・ドル相場の重石となりました。

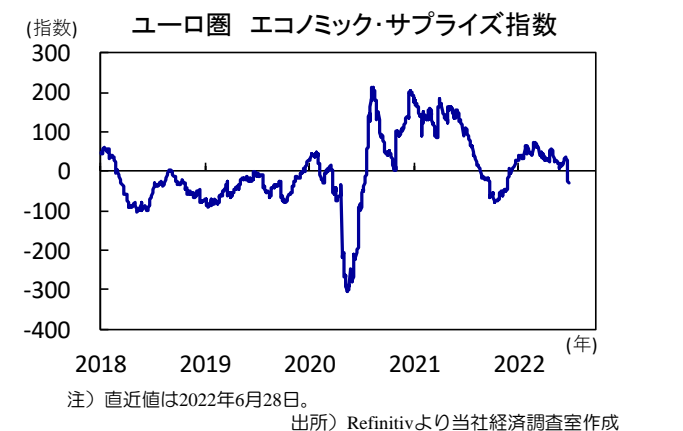
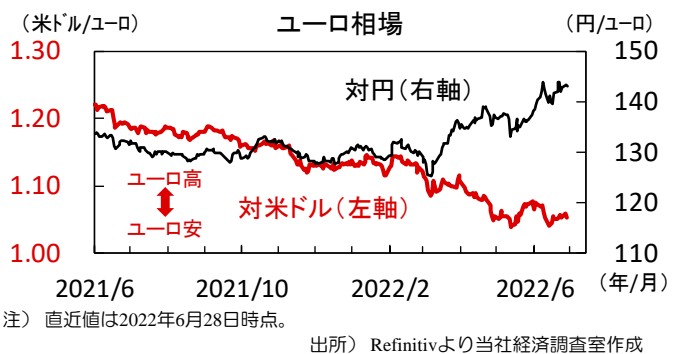
ユーロ相場は弱含みな推移が継続か

ユーロ圏の期待インフレ率が高止まりし、インフレ圧力に緩和の兆しが窺えない中、ECBによる利上げ加速観測の強まりはユーロ相場を下支えする見込みです。しかし、米FRBの利上げペースは依然としてECBを上回り、ユーロ相場の上値を抑制。加えて、足元の高インフレ等を背景に、域内景気の減速懸念も強まっており、ユーロ相場は目先も弱含みな推移が続く見込みです。（吉永）

【図5】円の実質実効為替レートは下落基調が続く



【図6】域内景気の先行き懸念もユーロ相場の重石に



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

中国経済への警戒や米大幅利上げ観測が重石

6月(～28日)の豪ドルは対米ドルで▲3.7%と下落しました。当初は7日の政策会合で豪中銀が大幅利上げに踏み切るとの観測から買われるも、50bp利上げ後は反落。中旬に中国・上海の一部地区で再ロックダウンの可能性が浮上した事や、米5月消費者物価が上振れ米大幅利上げ継続の見方が強まりリスク資産が大幅調整となるなか、豪ドルは下落基調。下旬も上値の重い展開が続きました。

今後も中国経済の動向に注意が必要

予想を下回る1-3月期賃金指数の伸びで一旦後退した利上げ観測は、再び強まっています。豪10年債利回りの対米・対日金利差は拡大傾向にあり、豪中銀のタカ派傾斜が豪ドル相場を支えるとみています。一方で、輸出依存度の高い中国経済の影響も大きくなっています。コロナ対策を巡る中国経済の先行き不安が燦るなか、豪ドル相場は不安定な状態が続くと考えられます。今後も中国経済の動向には注意が必要と言えます。(向吉)



ブラジルレアル

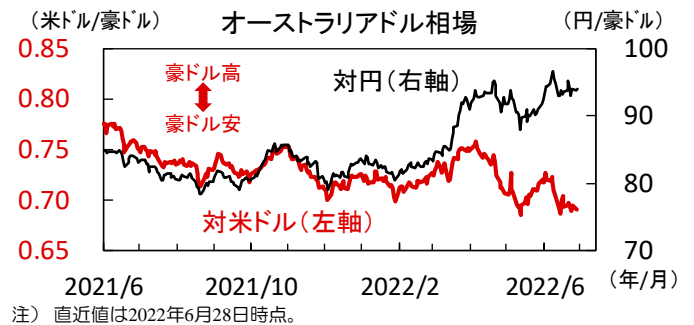
米国のタカ派姿勢を受け大幅に下落

レアルは6月初より28日にかけて対米ドルで▲10.2%と大幅に下落、これまで資源価格の高止まりを受けた資金の流入が一服し、米FRBのタカ派姿勢を受けレアルが売られやすい状況が続きました。また中国の都市封鎖による中国景気の減速も価格下落圧力となりました。追い風となる資源高は当面続く一方で、先進国の金融引き締めが逆風となりボラティリティの大きい状態にあります。

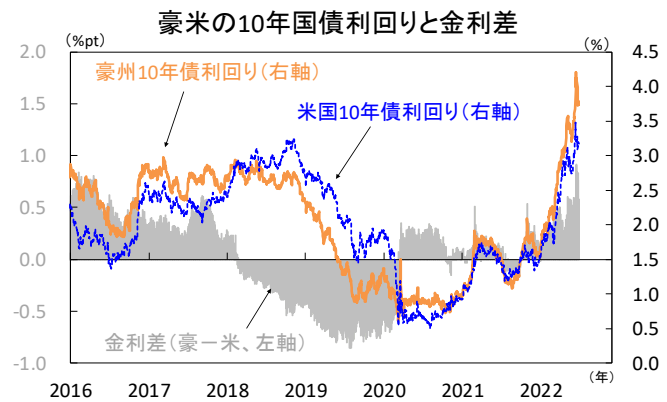
先進国の利上げや選挙動向が逆風に

6月14・15日開催の金融政策委員会で政策金利は50bp引き上げられ13.25%となりました。ブラジル中銀の声明によると次回会合は「今回と同様小さい規模の調整を行う」と25~50bpの利上げが示唆され、そこで利上げは一旦打ち止めになるとみまます。5月の消費者物価は総合コアともに4月から鈍化したものの、先進国の積極的な利上げ、選挙を控え高まる政治的な不透明感がレアルの逆風となり当面不安定な状況が続くとみまます。(松本)

【図7】豪中銀のタカ派傾斜で豪金利が上昇基調

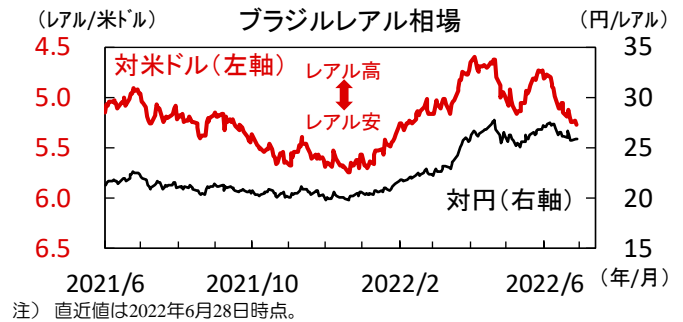


注) 直近値は2022年6月28日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

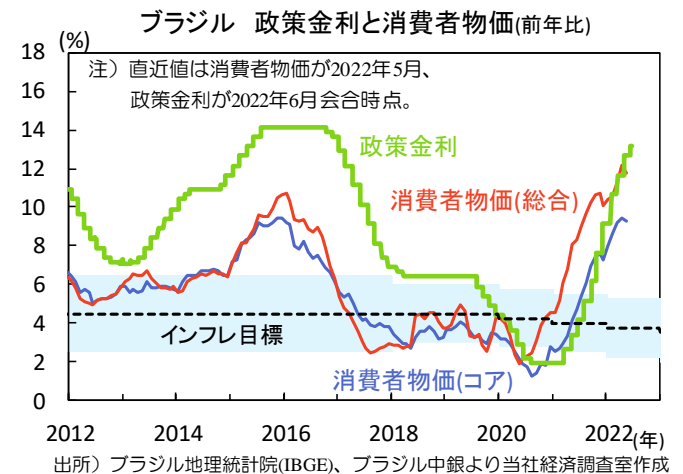


注) 直近値は2022年6月28日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】5月にレアルは対米ドルで+3.2%と堅調



注) 直近値は2022年6月28日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は消費者物価が2022年5月、政策金利が2022年6月会合時点。 出所) ブラジル地理統計院(IBGE)、ブラジル中銀より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

金利上昇がリートの重石に

6月の東証REIT指数は前月末比1.9%下落しました（～28日）。月初は上海市のロックダウン解除やドル高円安等で国内株が上昇し、リートも堅調でした。中旬は世界的な金融引き締めに伴い日銀も政策修正に動くとの思惑が浮上、金利上昇がリートの重石となりました。下旬にかけては日銀が6月金融政策決定会合で金融政策を維持した上、株式市場の反発等で投資家心理が改善しました。

国内経済の正常化を背景に底堅い展開を予想

当面は底堅い展開を予想します。政府は感染拡大防止と経済社会活動の両立を図っており、国内経済の正常化が見込まれるためです。インバウンド需要回復や政府の旅行需要喚起策等は支援材料になりそうです。また、低金利環境が継続する中で高いリート配当利回りは引き続き投資妙味があるとみます。他方、リスク要因としては新型コロナ感染拡大に加え、インフレ高進に伴う世界的な金融引き締め加速等が考えられます。（田村）

米国

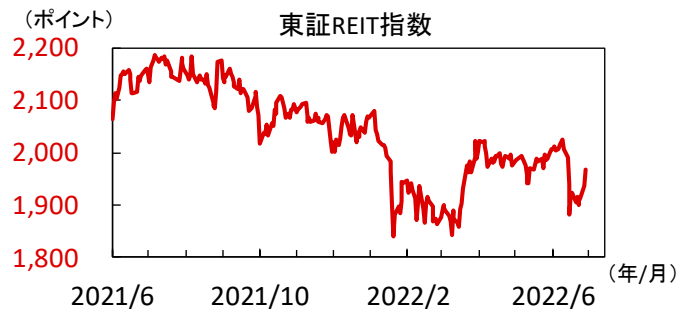
米株安・金利上昇で、米国リートは下落

6月のS&P米国リート指数は▲5.3%と下落（～28日時点）。月前半は米FRB（連邦準備理事会）による積極的な金融引き締めが警戒されるなか、米長期金利は急上昇、相対的に投資妙味が低下した米国リートは売りが優勢になりました。月後半にかけては、欧米中銀による利上げ加速や軟調な経済指標をうけ景気減速懸念が台頭。金利低下に伴い、米国リートは小幅に反発しました。

金融政策・物価次第も、旅行需要回復は期待

7月の米国リートは米金融政策と物価動向の行方に左右されそうです。パウエル米FRB議長は今後も継続的な利上げが必要になると述べるとともに、物価抑制を最優先する姿勢を強調。今後もインフレの高止まりが続けば、金利上昇圧力が米国リートの重石となる一方、物価鈍化の兆しがみられれば投資家心理の改善に繋がります。また、今夏は旅行需要の回復も見込まれ、ホテル・娯楽関連等では改善も期待できそうです。（三浦）

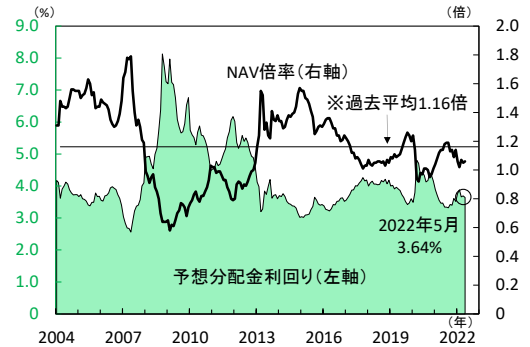
【図9】低金利環境の下、リートの高配当利回りは魅力



注) 直近値は2022年6月28日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 J-REIT 予想分配金利回り、NAV倍率



注) 直近値は2022年5月。予想分配金利回りは今期予想分配金の年換算額 / 投資口価格、NAV倍率は投資口価格 / 1口当たり純資産価値。ともにJリート全銘柄の時価総額加重平均値。

出所) 不動産証券化協会より三菱UFJ国際投信作成

【図10】米リートの相対的な魅力度は後退



注) 直近値は2022年6月28日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国REIT配当利回りと米国10年債利回り



注) 直近値は2022年6月28日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2022年7月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
6/26 (他) G7首脳会議(～28日)	28 (米) 5月卸売在庫(速報) (米) 4月S&Pコアブティック/ケース・シラー住宅価格指数 (米) 6月消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 7月GfK消費者信頼感指数	29 (日) 5月小売売上高 (日) 6月消費者態度指数 (米) 1-3月期実質GDP(確報) (欧) 5月マネーサプライ(M3) (欧) 5月ユーロ圏景況感指数 (他) NATO(北大西洋条約機構)首脳会議(～30日)	30 (日) 5月鉱工業生産(速報) (米) 5月個人所得・消費 (米) 6月シカゴ購買部協会景気指数 (欧) 5月失業率 (独) 6月失業者数 (英) 1-3月期実質GDP(確報) (中) 6月製造業PMI(政府) (中) 6月非製造業PMI(政府)	7/1 (日) 5月労働関連統計 (日) 日銀短観(6月調査) (日) 6月新車販売台数 (米) 5月建設支出 (米) 6月ISM製造業景気指数 (中) 6月製造業PMI(財新)
27 (米) 5月耐久財受注 (米) 5月製造業受注(速報) (米) 5月中古住宅販売 仮契約指数	5 (日) 5月毎月勤労統計 (米) 5月製造業受注(確報) (仏) 5月鉱工業生産 (英) 6月新車登録台数 (豪) 金融政策決定会合 (伯) 5月鉱工業生産	6 (米) 6月ISMサービス業景気指数 (米) FOMC議事録(6月14-15日分) (独) 5月製造業受注	7 (日) 5月景気先行指数 (米) 6月ADP雇用統計 (米) 5月貿易収支 (独) 5月鉱工業生産	8 (日) 5月家計調査 (日) 5月経常収支 (日) 6月銀行・信金貸出動向 (日) 6月倒産件数 (日) 6月景気ウォッチャー (米) 6月労働省雇用統計 (米) 5月卸売在庫(確報) (伊) 5月鉱工業生産 (伯) 6月消費者物価(IPCA)
4 (日) 6月マネタリーベース (欧) 7月Sentix投資家信頼感指数 (独) 5月貿易統計 (豪) 5月住宅建設許可件数	12 (日) 6月国内企業物価 (米) 5月NFIB中小企業楽観指数 (欧) 7月ZEW景況感指数 (独) 7月ZEW景況感指数 (豪) 6月NAB企業景況感指数 (印) 5月鉱工業生産	13 (米) 6月消費者物価 (米) 6月月次財政収支 (米) ページブック (地区連銀経済報告) (欧) 5月鉱工業生産 (英) 5月鉱工業生産 (豪) 7月消費者信頼感指数 (加) 金融政策決定会合 (中) 6月貿易統計 (伯) 5月小売売上高	14 (米) 6月生産者物価 (英) 6月RICS住宅価格 (豪) 6月雇用統計 (中) 6月小売売上高 (中) 6月都市部固定資産投資 (他) G20財務相・中銀総裁会議 (インドネシア、～16日)	15 (日) 5月第3次産業活動指数 (米) 7月ニューヨーク連銀製造業景気指数 (米) 6月小売売上高 (米) 6月輸出入物価 (米) 6月鉱工業生産 (米) 7月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) (中) 6月鉱工業生産 (中) 4-6月期実質GDP
9 (中) 6月生産者物価 (中) 6月消費者物価	19 (米) 6月住宅着工・許可件数 (英) 5月失業率(ILO基準)	20 (日) 日銀金融政策決定会合(～21日) (米) 6月中古住宅販売件数 (欧) 7月消費者信頼感指数 (英) 6月消費者物価 (英) 6月生産者物価 (豪) 6月景気先行指数	21 (日) 6月貿易統計 (日) 黒田日銀総裁定例記者会見 (米) 6月景気先行指数 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見	22 (日) 6月消費者物価(全国) (日) 7月製造業PMI (日) 7月サービス業PMI (米) 7月製造業PMI(速報) (米) 6月サービス業PMI(速報) (欧) 7月サービス業PMI(速報) (英) 7月GfK消費者信頼感指数 (英) 6月小売売上高
10 (日) 参議院議員選挙	25 (独) 7月ifo景況感指数	27 (米) 6月卸売在庫(速報) (米) 6月耐久財受注 (米) 6月製造業受注(速報) (米) 6月中古住宅販売 仮契約指数 (米) パウエルFRB議長記者会見 (欧) 6月マネーサプライ(M3) (独) 8月GfK消費者信頼感指数	28 (米) 4-6月期実質GDP(1次速報) (欧) 7月ユーロ圏景況感指数 (欧) 4-6月期実質GDP(速報) (独) 7月失業者数 (独) 4-6月期実質GDP(速報)	29 (日) 6月労働関連統計 (日) 6月鉱工業生産(速報) (日) 6月小売売上高 (日) 7月消費者態度指数 (米) 6月個人所得・消費 (米) 7月シカゴ購買部協会景気指数 (米) 7月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報)
11 (日) 6月マネーストック (日) 5月機械受注 (日) 6月工作機械受注	31 (中) 7月製造業PMI(政府) (中) 7月非製造業PMI(政府)			

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



注) 直近値は2022年6月28日時点

株式	(単位:ポイント)	直近値	5月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	27,049.47	27,279.80	▲ 0.84
	TOPIX	1,907.38	1,912.67	▲ 0.28
米国	NYダウ(米ドル)	30,946.99	32,990.12	▲ 6.19
	S&P500	3,821.55	4,132.15	▲ 7.52
	ナスダック総合指数	11,181.54	12,081.39	▲ 7.45
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	416.19	443.35	▲ 6.13
ドイツ	DAX®指数	13,231.82	14,388.35	▲ 8.04
英国	FTSE100指数	7,323.41	7,607.66	▲ 3.74
オーストラリア	S&P/ASX200指数	6,763.60	7,211.20	▲ 6.21
香港	ハンセン指数	22,418.97	21,415.20	4.69
中国	上海総合指数	3,409.21	3,186.43	6.99
インド	S&P BSE SENSEX指数	53,177.45	55,566.41	▲ 4.30
ブラジル	ボベスパ指数	100,591.41	111,350.51	▲ 9.66
先進国	MSCI WORLD	2,584.26	2,791.01	▲ 7.41
新興国	MSCI EM	1,030.07	1,077.67	▲ 4.42
新興アジア	MSCI EM ASIA	561.90	577.01	▲ 2.62

為替(対円)	(単位:円)	直近値	5月末	騰落率%
米ドル		136.12	128.68	5.78
ユーロ		143.17	138.11	3.66
英ポンド		165.82	162.14	2.27
カナダドル		105.71	101.74	3.90
オーストラリアドル		94.00	92.32	1.82
ニュージーランドドル		84.94	83.81	1.35
中国人民元		20.289	19.285	5.21
インドルピー		1.7226	1.6577	3.92
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9173	0.8825	3.94
タイバーツ		3.8681	3.7472	3.23
マレーシアリング		30.943	29.379	5.32
ブラジルリアル		25.829	27.182	▲ 4.98
メキシコペソ		6.755	6.545	3.22
南アフリカランド		8.456	8.227	2.78
トルコリラ		8.16	7.83	4.21
ロシアルーブル		2.4199	1.9721	22.71

国債利回り	(単位:%)	直近値	5月末	騰落幅%
日本	10年物	0.235	0.241	▲ 0.006
米国	10年物	3.177	2.850	0.328
ドイツ	10年物	1.635	1.127	0.508
英国	10年物	2.467	2.100	0.367
カナダ	10年物	3.334	2.890	0.444
オーストラリア	10年物	3.737	3.354	0.383
ニュージーランド	10年物	3.915	3.595	0.320
インド	10年物	7.466	7.415	0.051
インドネシア	10年物	7.292	7.047	0.245
ブラジル	10年物	13.150	12.550	0.600
メキシコ	10年物	9.140	8.640	0.500
南アフリカ	10年物	10.435	9.835	0.600
トルコ	10年物	18.460	21.560	▲ 3.100
ロシア	10年物	8.650	9.470	▲ 0.820

政策金利	(単位:%)	直近値	5月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	1.75	1.00	0.75
ユーロ圏	リファイナンスレート	0.00	0.00	0.00
英国	バンクレート	1.25	1.00	0.25
カナダ	オーバーナイト・レート	1.50	1.00	0.50
オーストラリア	キャッシュレート	0.85	0.35	0.50
ニュージーランド	キャッシュレート	2.00	2.00	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.70	3.70	0.00
インド	レポレート	4.90	4.40	0.50
インドネシア	7日物リハース・レホ°金利	3.50	3.50	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.25	12.75	0.50
メキシコ	オーバーナイト・レート	7.75	7.00	0.75
南アフリカ	レポレート	4.75	4.75	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	14.00	14.00	0.00
ロシア	1週間物入札レポ°金利	9.50	11.00	▲ 1.50

リート	(単位:ポイント)	直近値	5月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,967.68	2,006.03	▲ 1.91
米国	S&P米国REIT指数	1,583.35	1,687.56	▲ 6.18
欧州	S&P欧州REIT指数	854.08	907.04	▲ 5.84
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	909.99	964.21	▲ 5.62

商品	(単位:ポイント)	直近値	5月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	111.76	114.67	▲ 2.54
金	COMEX先物(米ドル)	1,817.50	1,845.20	▲ 1.50
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	159.85	185.55	▲ 13.85
穀物	ブルームバーグ商品指数	50.59	55.19	▲ 8.34

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2022年6月29日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会